

第8期（平成28年度）

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会

平成28年度は、前年度に引き続き、交通信号施設工事に関する諸問題を調査研究し、交通信号施設工事に係る施工技術の向上及び経営の合理化の促進を図るため、

- 交通信号施設工事技術に関する調査研究及び普及
- 交通信号工事に関する技術技能の研修
- 交通信号施設工事に関する技能検定
- 協会の目的達成における必要な事業等について実施した。

1 業務運営に関する主な行事

主な行事は次のとおりである。

- (1) 定時総会 平成28年 5月23日(月)
- (2) 理事会 (第1回) 平成28年 4月22日(金)
- (第2回) 平成28年 5月23日(月)
- (第3回) 平成28年11月18日(金)
- (第4回) 平成29年 3月 3日(金)

(3) 委員会

ア 総務委員会

理事長、副理事長、各委員会委員長等で構成され、当年度の事業計画に係る課題の推進方法等を検討し、また各委員会の取組状況の報告を求めて、取組内容、方法、スケジュール等の確認・調整を図った。

委員会開催数6回。

イ 交通信号工事技能検定委員会

業務分野毎に、ハンドブック編纂作業部会、資格更新・技術講習会作業部会、技能検定試験作業部会を設置し、各事業を推進した。

委員会開催数8回

ウ 防災対応委員会

業務分野毎に、防災協定作業部会、交通信号工事甲子園準備実行作業部会、安全衛生作業部会を設置し、各事業を推進した。

委員会開催数5回。

エ 交通信号工事品質向上研究委員会

理事長、副理事長、警視庁職員、当協会事業者職員、公益財団法人日本交通管理技術協会職員及び交通信号機メーカー職員で構成され、業務負担毎に作業部会を設置し、各事業を推進した。 委員会開催数 1回

オ 交通信号施設の未来を考える会委員会

理事長、副理事長、各委員で構成され、道路交通安全施設の技術的発展に伴う施工技術に関する調査・研究を行った。委員会開催回数2回

カ 広報委員会

当協会ホームページの効果的運営、広報誌発行、情報収集活動、会員募

集活動を推進した。委員会開催数 5 回

2 事業の概要

(1) 交通信号施設工事技術に関する調査研究及び普及

ア 技術資料の編纂

ハンドブック編纂作業部会において、交通信号工事設計ハンドブック(仮称)を作成しており、平成29年度完成を目指している。

イ 工事技術の標準化

前年度に引き続き、工事及び保守業務の効率化、適正化、全国支援の容易さを目指して、標準化について調査している。

ウ 調査研究成果の普及

(ア) 交通信号工事施工ハンドブック及び交通信号施設保守点検ハンドブックを行政関係機関並びに会員に贈呈するとともに、希望者に販売した。

(イ) 交通信号工事施工ハンドブックは、講習会及び交通信号工事士技能検定試験の教材として活用した。

(ウ) 防災対応要綱第7条(経営事項審査における確認書類)に基づく証明書を発行した。

(2) 交通信号工事に関する技術技能の研修

ア 交通信号工事士更新講習会

交通信号工事士技能検定委員会において、次に示すとおり4月から5月に、全国12地域、延べ13日間、講習会を実施した。

(ア) 講習時間 午前10時から午後4時30分

(イ) 講義科目

- ・交通信号制御の基礎知識 講師 倉田英郎 元三重県警察
- ・交通信号制御機と機能性能 講師 伊野部孝男
元松下通信工業株式会社

- ・安全管理の方法 講師 坂東喜行

元オムロンフィールドエンジニアリング株式会社

(ウ) 開催状況

開催都市	札幌	仙台	東京	東京	横浜	新潟	静岡
開催日	5/11	5/13	5/17	5/24	5/25	5/20	5/27
受講者数	2	31	69	43	23	8	40
開催都市	金沢	岐阜	大阪	広島	福岡	長崎	計
開催日	4/22	4/20	4/19	4/13	4/16	4/15	
受講者数	8	12	28	15	11	20	310

イ 特別講習会

交通信号工事を適正に実施するために必要な関連法令及び施工技術向上を図るため、次のとおり実施した。

(ア) 期日 平成28年5月10日午前10時から午後4時

(イ) 場所 東京都文京区本郷1-4-1全水道会館4階大会議室

(ウ) 講義科目

・工事施工上の留意点

講師 宮田 晋 警視庁交通管制課管理官

・官公庁手続きと現場代理人の責務

講師 山崎 友義 元警視庁交通管制課

・道路使用許可と安全対策

講師 三保 康人 元警視庁交通規制課

・労働安全衛生法と施工上の事故防止

講師 坂東 喜行

元オムロンフィールドエンジニアリング株式会社

・適正施工のために

講師 大西邦法 低電圧教育インストラクター

(エ) 講習状況

会 員 34団体116名 (北海道2、茨城12、栃木2、群馬2、埼玉3
東京72、神奈川12、山梨2、滋賀3、大阪6)

非会員 7団体 12名 (埼玉1、東京7、神奈川3、兵庫1)

計 41団体128名

(3) 交通信号施設工事に関する技能検定

ア 平成28年度第2種交通信号工事士技能検定試験

高度な交通信号工事技術の普及を促進するため、前年度に引き続き会員以外にも門戸を開放した試験をつぎのとおり実施した。

平成28年度末現在、資格保有者は、2,330名である。

(ア) 期日 平成28年8月7日(日)

(イ) 試験科目 一般共通試験 午後2時から午後3時10分

実技筆記試験 午後3時30分から午後4時30分

(ウ) 実施結果

開催都市	会員	非会員			計
		一般	行政職	小計	
札幌	9			0	9
仙台	12	5	1	6	18

東京	31	6	4	10	41
新潟	1	2	1	3	4
名古屋	7	6		6	13
大阪	28	6	1	7	35
高松	8	5		5	13
福岡	6	9	1	10	16
計	102	39	8	47	149

第2種交通信号工事士資格保有状況

H29.3.31現在

取得年度	会員	非会員			計
		一般	行政職員	小計	
H23年度	717 (6)	68		68	785 (6)
H24年度	609 (6)	63		63	672 (6)
H25年度	174 (1)	3		3	177 (1)
H26年度	207 (4)	137 (1)	19	156 (1)	363 (5)
H27年度	82 (2)	88	14	102	184 (2)
H28年度	102 (4)	39	8	47	149 (4)
計	1,891 (23) 81%	398 (1) 17%	41 2%	439 (1) 19%	2,330 (24)

注 (数字) は、内数で女性資格者を示す。

イ 平成28年度交通信号工事士受験準備研修会

受験希望者から事前研修開催の要望並びに当協会発行「交通信号工事施工ハンドブック」の普及促進を図るため、当該ハンドブックを教材として次のとおり実施した。

開催都市	開催日	受講者数		
		会員	非会員	計
札幌	6/29	7		7
盛岡	7/1	10	2	12
東京	6/21	18		18
大阪	6/24	13	4	17
岡山	6/27	13	4	17
計		61	10	71

(4) 協会の目的達成における必要な事業

ア 防災対応委員会活動状況

(ア) 交通信号工事甲子園の開催

技術力や技能力が知識として優秀でも現場に生かされなければ宝の持ち腐れである。

このため、通常時における施工競技（関東版）並びに災害発生時における復旧工事（防災版）を想定した競技を通じて実技能力（安全性、正確性、迅速性、班長の指揮能力等）を醸成するものである。

a 交通信号工事甲子園（関東版）

(a) 競技目的

交通信号施設及び交通信号工事等に関する基礎的専門知識、技能を有する者が、交通信号工事において安全性、正確性及び迅速性を競う。

(b) 開催日場所 平成28年5月18日（水）

埼玉県児玉郡上里町

株式会社カンドー埼玉工場内

(c) 参加者 8企業32名（来場者40企業170名）

来賓 公益財団法人交通管理技術協会参事他

(d) 競技内容

ベース式信号柱の建込、信号ケーブルの配線及び結線、車両用灯器取付及び結線並びに点灯確認までの一連の工事における安全性、正確性、迅速性を競う。

(e) 表彰

- ・優勝：五島電気建設株式会社
- ・準優勝：株式会社 東 管
- ・第3位：株式会社カンドー及び株式会社東電機工業所
（共同参加）

b 交通信号工事甲子園（防災版）

(a) 競技目的

「災害時における交通安全施設の復旧に関する協定」に基づく訓練

(b) 開催日場所 平成28年6月6日（月）

三重県三重郡菰野町

株式会社シンコーワ三重県営業所

(c) 参加者 9企業36名（来場者10企業50名）

来賓 三重県警察本部交通規制課長他

(d) 競技内容

柱上間のケーブル仮設工事及び結線、歩行者灯器の設置工事及び結線、取り付けた部材の撤去工事を1時間以内で行い、安全性、確実性、迅速性及び班長の指揮能力について競う。

(e) 表彰

- ・優勝：株式会社デューイテクニカル
- ・準優勝：株式会社 光洋
- ・第3位：株式会社コアテクノ

(イ) 防災対応

防災協定に関する実施要領の検討

三重県警察本部と締結した「災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定（以下「防災協定」という。）（平成24年3月15日締結）に基づく実施要領（案）を作成した。

(ウ) 産業廃棄物処理講習会

a 期日 平成28年10月5日午後3時～午後6時30分

b 場所 株式会社京三製作所東京事務所会議室

c 講義内容

講師 村田 弘

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター職員

- ・産業廃棄物処理法の基礎
- ・産業廃棄物管理の実務
- ・交通信号機工事に基づいた質疑応答

d 受講者 交通信号機メーカー 2社 3名

会員 18社27名

イ 広報委員会活動状況

a 情報発信の取り組み

広報委員会を中心に情報発信内容を検討し、ホームページによる情報発信の他、全信工ニュースを3回（第18号～第20号）発行し、本会会員はもとより、警察庁、都道府県警察に提供した。

b 会員拡大に向けた取り組み

理事長、副理事長、理事、事務局長等が中心となり、都道府県の業者を訪問し本会活動状況を説明し入会を勧めた結果、会員数は213名となった。

当協会発足から現在までの会員の推移は、つぎのとおりである。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
正会員	入会者数	70	30	21	12	9	12	6	11
	退会者数				3	3		2	4
	現在数	70	100	121	130	136	148	152	159
準会員	入会者数	14	9	20	8	2	17	1	1
	退会者数				2	2	6	4	4
	現在数	14	23	43	49	49	60	57	54
計	入会者数	84	39	41	20	11	29	7	12
	退会者数				5	5	6	6	8
	現在数	84	123	164	179	185	208	209	213

会員種別変更

平成26年度	正会員から準会員	1社
	準会員から正会員	3社
平成27年度	準会員から正会員	1社
平成28年度	準会員から正会員	2社

c 協会の意義・役割についての理解向上を図る取り組み

理事長、副理事長、常務理事、理事、事務局長等が中心となり、警察庁をはじめ、警視庁等の警察機関を訪問し、警察本部長等に協会の目的、活動状況等を説明すると共に、「交通信号工事施工ハンドブック及び交通信号施設保守点検ハンドブック」を贈呈し、理解向上に努めた。